

The Structure of Rural Society in Modern North China and Economic Study

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/23996

近代中国華北農村社会の構造と 経済研究

内 山 雅 生

目 次

- I. 問題の所在
- II. 原洋之介氏の村落構造研究における「転換」について
 - 1. 共同行動としての「看背」とその経済学的説明について
 - 2. 原氏における問題意識の「転換」
- III. 東南アジア農村社会研究からの問題提起
 - 1. C.ギアツ氏と「貧困の共有」
 - 2. J.スコット氏の「モラル・エコノミー論」
 - 3. S.ポブキン氏の「ポリティカル・エコノミー論」
 - 4. 近年のジャワ農村社会における「貧困の共有」の崩壊
- IV. 「スコット・ポブキン論争」と近代中国華北農村社会研究
- V. 小括

I. 問題の所在

戦後の中国史研究においては、近代中国華北農村社会には、いわゆるアジア生産様式の基底的構造たる村落共同体は存在しないと言われてきた。周知のように近代華北農村に「村落共同体」の残存を主張する平野義太郎氏と、全面的に否定する戒能通孝氏の間論争は、戦前期の日本の研究機関による農村実態調査の報告内容を分析した旗田巍氏の研究によって、一応の決着がつけられている⁽¹⁾。旗田氏の論証方法に学んだ筆者の研究は、戦前期の農村調

査資料を分析しながら、あくまで華北農村社会の多様な実態の一側面を明らかにする作業に終始してきた。同様な論証方法を取りながら華北のみならず東北・華中・華南の農村を自ら再調査し、「生活共同体論」を提起した石田浩氏の研究⁽²⁾と比較すれば、筆者の研究はその研究対象地域が華北農村に限定しており、未だ「共同関係」の実情を紹介する域にとどまり、独自の華北農村社会論を提示するに至っていない。

ただ華北農村の経済構造を歴史的に検討する際に、その実態を明らかにしようと思えば、果して中国農村としての一般性と特殊性に賦分けしながら考察することが求められる。さらにアジアの他地域における近代的分解との比較検討に注目せざるをえない。抽出した実態像の客観的な意義付けが必要だからである。

石田氏の研究に見られるように近年の中国研究においても、農村実態調査が可能となってきた。留学中派遣先の大学等研究機関の援助を得てこちらの希望する農村に入村することができる。以前のように当局が用意したモデル農村の模範農家に限定されることもなくなってきた。また、戦前期の日本研究機関による農村実態調査を、「解放」以前の実態調査資料として批判的に分析し、さらに自ら再調査を実施する中国人研究者も登場してきた⁽³⁾。中国農村社会研究に関してみれば農村調査のルネサンスが到来したかのようである。

しかし農村調査、それも現地での実態調査研究となると、中国農村研究は受入れ側の誤解、さらに各地域による対応の違いなどもあって、未だ不十分である。それに比べて同じアジア研究といっても東南アジア農村社会研究の蓄積には学ぶべき点が多い。中国研究に比べればそれ自体の歴史の違いも関与してか、一部の研究機関を除けばその研究条件の整備には多くの問題を抱えている。しかし農村調査については多くの問題提起的な研究成果が報告されている。本稿はそのような東南アジア研究に触発された筆者が、近代中国華北農村社会経済史の研究を追究するうえで参考とすべき、東南アジア農村社会の把握に関する論争を整理紹介したものである。特に中国研究にとっては耳新しい用語・歴史学的概念規定もあり教えられることが多かった。そこで本稿でも比較的丁寧な内容紹介を心がけた。従って引用文などもいささか長きに亘る処もある事を、予めお断わりしておく。

II. 原洋之介氏の村落構造研究における「転換」について

1. 共同行動としての「看青」とその経済学的説明について

農民の共同行動、特に前近代におけるそれについては、いわゆる「村落共同体論」や「アジア的生産様式論」のなかでしばしばとりあげられてきた。1974年に発表された原洋之介「村落構造の経済理論」は、これらの論争に現代経済学の方法をもって接近しようとした研究である⁽⁴⁾。

論稿執筆当時の原氏の言う「現代経済学の方法」とは、公共経済学、特にブキャナン（Buchanan）氏の展開した「クラブ」の経済理論である。当時「新しい経済史」を主張していた原氏は「公共経済理論をもちいて農民の共同行動説明することが、歴史的経験にもとづいて反証可能である最も単純明快な理論設計であると判断する」とさえ言い切っている。

そこで原氏は、「この理論仮説の反証可能性を保証するにたる史料」の検討を行なう。しかし共同体に関する文献が数多く存在するにもかかわらず、その多くは理論仮説の反証可能性を満足しえないと断定している。そして唯一の例外として『中国農村慣行調査』（以後「慣行調査」と略称する）を取り上げる。その理由の第一は、『慣行調査』が「種々の面で条件の異なる村落における農民の共同行動の違いを明らかに示している」ことである。第二の理由は、直接調査に参加した旗田巍氏によって「条件の異なる村落というクロス・セクション・データを使って、その比較の中から農民の共同行動の成立・展開の過程を歴史的発展的に明らかにされた」ことである。

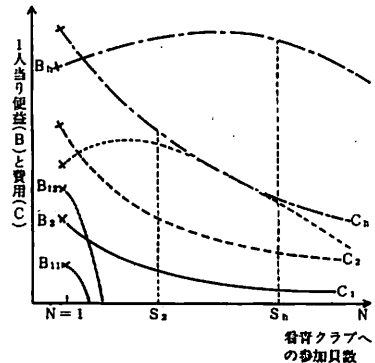
さらに原氏は、華北の農村地帯での農民の共同行動として重要なものとして「看青」に注目する。

ところでこの盗難防止としての「看青」は、かつて盗難の被害が出ない時代には存在せず、また盗人が出ても大して被害のない時代には、各農家がそれぞれ自分の生産物を看視すれば良かった。ところが農作物商品化が活発化し、村民の間に階層分化が進行すると、窮迫農民のなかに作物盗人が出現する。初め光棍・土棍というナラズ者に個別に交渉し看視を委託してきた農家は、村民の窮迫の進行にともなって、共同して看青夫を選び、やがて村全体での公的な事業として看青を行なうようになった。以上が旗田氏の看青の発展過程についての説明である⁽⁵⁾。原氏はこの旗田説を紹介した後、「看青とい

う農民の共同行動の成立は、農民（個別農家）にとっての環境条件の変化に対応する合理的反応であると考えて間違いなさそうである。十分に識別（identification）可能である環境条件のちがいと、それに対応した農民の看青活動のちがいとを、観察事実として持つことができたのである」と結論している。そして「クラブ」の経済理論によれば、このような「看青」の活動は、次のように理解される。いささか引用が長くなるが、原論文の核心部分と思われるのでそのまま紹介しよう。

「華北の個々の農民は、自ら評価し計算した便益とその便益をうるために自らが支払わなければならない費用との差を最大にするべく行動すると前提する。そして、看青によってさけることの出来る被害の評価については、同一の耕作面積をもつ農民は全て同一の評価を行うと仮定する。そのうえに、今ある面積を単位として、この単位面積を耕作する農民を単位農民とする。そうすると、大きな面積を耕作している農民を、この単位農民が何名という形でとらえてよいこととなる。大きな面積を耕作する農民の便益は、単位農民の便益の評価をその人数分だけ加えあわせて表現することができよう。これは、便益の評価が耕作面積に比例していると想定することであり、さ程非現実的ではない。次に、一人の看青夫を一定期間やとう総費用は固定していると想定しよう。この総費用は、看青夫のその期間中の生活費等で決まるものであって、かなりの程度固定していると考えているのである。この一人の看青夫による看視というクラブに参加する農民数（単位農民ではかる）が増加すると、一人当たり農民にとっての費用は遞減する。これが第2図（本稿では第1図）の C_1 曲線であるとする。看青夫の数が増加するに従って、この費用曲線は上方に変位する。図中の $C_2 \cdot C_n$ は二人・ n 人の看青夫のときの費用曲線である。」⁽⁶⁾。

第1図 原氏の「看青の経済理論」



〈注〉費用：看青夫への支払い
便益：とりのぞかれる不安の程度

（出所）原前掲論文 58ページ。

そして第一に「村内に窮乏化した人間がほとんど存在しない場合」では、農民にとって費用曲線は便益曲線より上方に位置し、看青夫を雇う必要はない。第二に「窮乏化した人間が増加」し、不安が増大した農民の便益評価が B_{12} 曲線上にきた場合は、農民は個別に看青夫を雇う。第三に、「窮乏化した人間の数が増えて、被害の不安の程度が高まった」場合の、実際に被害にあったときの保証についての期待値であらわされる便益曲線は B_2 となる。この曲線の傾きは、当初保証の充実という効果が作用し右上りとなるが、参加者が増加すると混雑現象をおこし右下りとなる。また看青夫を増やす必要から費用曲線は C_2 となり、 S_2 人の農民行動として「看青」が組織化される。さらに窮乏化した人間が増大すると、 S_n 人の「看青」を村落内農民全員の共同行動として組織化する。

以上が、「方法論的個人主義にのった経済理論」で「看青」という農民の共同行動を説明した原論文のエッセンスである。

この10年余、「看青」をはじめ近代華北農村社会における「共同関係」の実態を『慣行調査』を中心に検討している筆者にとって、農村社会の実態という具体性を捨象し、抽象的な説明に終始していた原論文は、異質な研究であった⁽⁷⁾。

特に原氏が、ブキャナン氏の「クラブ」理論によって提示された農民の共同行動における「理念型」が、果たして華北農村社会の解明にとっていかなる意味をもちえるのか理解し難いという印象が強くのこっていた。

2. 原氏における問題意識の「転換」

やがて原氏は、「稲作での技術革新とそれともなう農村経済の変容」をテーマとして、タイを中心に東南アジアの農村を訪れるようになる。眼前に広がる農村経済の大きな変化を前に、「『形式化』された経済理論だけではタイ農村の経済社会のあり様を適確につかまえないのではないか、という疑問をもつようになってきた」。そのきっかけの一つには、「ルーチャク・カン（知り合いの間柄）」の範囲内での「アウ・レング（相互扶助的労働交換）」をどう理解するかという問題があったという。そのことは原『クリフォード・ギアツの経済学』に詳しい。

以下、原氏の著書からその問題意識の「転換」を示す叙述を検討してみよう。

「アウ・レングは労働力の等量交換であるが、交換されるものは労働力だけにとどまらない。アウ・レングの間柄は『チュアイ・カン（相互扶助）』の関係である。アウ・レングをおこなうことでチュアイ・カンの関係が再確認される。したがって主人役がもてなす食事も空腹を満たすためだけでなく、儀礼的意味をも担う。共食することでお互いの一体感が経験されるからである。農民たちは何かにつけてチュアイ・カンをして生活を支えていく。この『均衡のとれた』相互性が、タイ農村社会に秩序をあたえているのである。

最近年の技術革新の波のなかで急速に姿を消しているようであるが、稲作もアウ・レングによって支えられていた。アウ・レングのグループはそのつど組織され、永続はしない。近くに住む人々の間で労働力が等量で交換される。たとえば二日働いてもらえば、二日働いて返す。二人で一日でも良い。稲が成熟する時期がずれているから、このような労働力交換で各農民は適期に作業を済ますことが可能である。耕作面積が少ない人とか水田のない人は一方的に労働力を提供する。労働力の返しに一日粃一タンクをうる。粃による支払いである。

稲作でのアウ・レングは急速になくなっているようであるが、その他の面ではまだ盛んである。家屋の建築、屋根のふきかえなどである。椰子の葉の屋根は三年ももたないから、アウ・レングの機会が多い。陽気な雰囲気の中で作業はおこなわれ、このアウ・レングの共同労働は参加する若者の腕のみせどころにもなる。力持ちであるとか腕がよいとかは若者の自慢である。アウ・レングで作業を済ませる際、食事は主人役が提供する。食事はお喋りの時でもあり、これらを通じてチュアイ・カンの関係が確認されていく。

(中略)

タイ農村内の経済秩序社会を維持するものとして、チュアイ・カン、アウ・レングとして顕在化している相互扶助的感覚、『互恵』の規範はこのように重要なのである。タイ農村社会内での農民の行動は、一見すると『しまりのない社会』というエンブリーの有名な表現が印象論的に示しているように非常に個人主義的であればらにみえる。しかし、その底にはこういう『互恵』を

大切にする価値規範の共有がある点は見落とされるべきではない。

確かに、稲作の技術革新にともなって稲作でのアウ・レングが急速に消滅している事態はそれ自体として正確に分析される必要がある。しかし、タイ農村内でくりひろげられている農民の経済生活を豊かに理解していくときにシュルツ流に『個人の合理性』だけに立脚している訳にはいかないのであろう。筆者はタイ農村を歩きながら、こう考え続けてきたようである。⁽⁸⁾

むろんここで語られている「アウ・レング」は、日本の農村社会における「ユイ」をその念頭に置いている。

しかし、原氏の前掲論文との関係で近代中国農村を再考すれば、そこには解体しつつも解体し切れず、いわば一種の残滓として存在する「共同関係」がある。

かつて筆者は、「看青」との関係から、もともと農家間の畜力の等量交換を意味した「搭套」について、『慣行調査』を資料として検討したことがある⁽⁹⁾。

もちろん本稿で「搭套」を原氏の紹介した「アウ・レング」と並列して取り上げるつもりはない。筆者の「看青」と「搭套」についての研究は、あくまでも「会首」を中心とする村落支配構造との関係において農村内の経済行動を検討したものである。

だが、原氏のタイ農村調査後の問題意識には、東南アジアの実態から、自己が立脚していた経済理論そのものさえ再考しようとする意気込みが感じられる。それはいわゆる「村落共同体論」や「アジア的生産様式論」を意識しつつも、従来の理論的枠組に規定されることなく、多様な存在形態を呈しながらも依然としてその影響力を残存させているいわゆる「伝統的諸要素」の実態を適確にとらえ、当該期の社会構造を歴史的に考察しようとする筆者の目的に共鳴するかのようである。

Ⅲ. 東南アジア農村社会研究からの問題提起

1. C.ギアツ氏と「貧困の共有」

原氏がその村落構造研究において問題意識の「転換」をなした一つの契機は、前述したごとく東南アジア農村社会を実地調査したことである。しかしその研究における理論的根拠は、その著書の題目に端的に表現されている

ように、C.ギアツ(Clifford Geertz)氏の東南アジア社会研究に求められよう⁽¹⁰⁾。

原氏の紹介によれば、ギアツ氏の東南アジア農村社会研究は、「貧困の共有(shared poverty)」および「農業のインボリューション(agricultural involution)」という二つの論点によって構成されている。

「農業のインボリューション」とは、ジャワの水田稲作「サワー(sawah)」が、「ひとりあたりの個人所得の重大な低下をもたらすことなく、つねにもうひとりの人間の追加労働を受け入れていくという独特の能力を持っており、それによって増え続けてきた人口の増加分を吸い上げてきた」という主張である。そして原氏の整理によればギアツ氏は、「山腹のテラス式耕作を上へ上へとあげること、土地のいっそうの細分化、二毛作化等々の農業生産面での連続的な変化のこ」とを、文化人類学者A.ゴールデンワイザー(A. Goldenweiser)氏が、「ある文化が内的様式を複雑化するだけで質的な変容を示さない傾向にたいして使った概念」である「インボリューション」を援用して「農業のインボリューション」と呼んだという⁽¹¹⁾。

ギアツ氏のこの「インボリューション」論の構成については、原氏も指摘しているように加納啓良氏によって整理されている⁽¹²⁾。紙幅の関係もあってここでは加納氏の整理をあえて紹介することはしない。しかし「サワー」への「インボリューション論」の適応は、現代ジャワ農村を特徴づける四つの現象、つまり社会構造における「伝統社会以後的」性格、土地所有における「共同体的所有」の相対的強化、農業生産における乾期作物栽培の拡大、および労働機会と所得の分配をめぐる「貧困の共有」慣行の発展を派生させたという加納氏の指摘は、原氏のいうギアツ氏の第二の論点との関係からも注目すべきであろうと思われる。

「貧困の共有」についてギアツ氏はその著書『農業のインボリューション』(*Agricultural Involution*)の中で次のように主張している。

「増加する人口の圧力と限られた資源のもとで、ジャワの農村社会は、他の多くの『低開発』諸国のように、大地主のグループと抑圧された農奴まがいのグループとに両極分化しなかった。むしろジャワの農村社会は、経済的なパイを、たえまなく増加する微細な断片的分割し続けていくことによって、

すなわち、かつて私が別のところで『貧困の共有』として言及した方法によって、比較的高度の社会的経済的一体性を維持したのである。持てる者と持たざる者というよりも、農民生活の隠微な言いまわしにおいて言われるチュクパン (tjukupans) とク克蘭ガン (kekurangans), つまり、「どうやらじゅうぶん」な人びと (just enoughts) と、「とてもじゅうぶんとはいえない」人びと (not - quite enoughts) との違いがあるのみなのだった。」⁽¹³⁾

ギアツ氏が言う「別のところで」とは、「中部ジャワの都市部における宗教的信念と経済活動」(“Religions Belief and Economic Behavior in a Central Jevanese Town”) のことである。原氏の説明によれば、「スラムタン」と呼ばれる社会的共同作業としての「共食儀礼」を通して、社会的調和を尊ぶ価値規範としての「ルクン」が再確認され、さらに再生産されていくという⁽¹⁴⁾。

むろんそのようなギアツ説にたいしては、違った問題視角から鋭い批判がなされた。その代表的な論者は、先に紹介した、原氏の問題意識の「転換」を説明した叙述に登場したセオドア・シュルツ (Theodore Schultz) 氏である。

「途上国の生産性の低い農業にも、与えられた技術条件を前提とするかぎり、めだつた資源配分の非能率性はない。農民はもっとも合理的、かつ細心に行動し、また節儉的である。それは貧乏ではあるが、与えられた条件の下では能率的な社会だ」というのが、原氏の整理した「シュルツ理論のエッセンス」である⁽¹⁵⁾。

従って原氏の問題意識の中では、シュルツ理論からギアツ説への「転換」がおこなわれていたと見ることができよう。

2. J.スコット氏の「モラル・エコノミー論」

原氏の問題意識の「転換」にギアツ説が大きな影響を与えたということは前述した通りである。しかし農村内経済を観察する際の「モデル」をめぐるギアツ・シュルツ両氏の論争は、その後、東南アジア研究者のジェームス・スコット (James C. Scott) 氏と、政治学者サミュエル・ポプキン (Samuel L. Popkin) 氏の間に再現された。

まずビルマとベトナムを研究対象としたスコット氏の *The Moral Economy*

of the Peasantから検討してみよう⁽¹⁶⁾。

スコット氏の発問は次のようなことである。かつて東南アジア農村社会では、経済的上位の農民が下位の農民に「労働の機会を与える義務」をもち、下位の農民は上位の農民に「労働の機会を手にする権利」を主張した。当然そこには複雑に幾重にも交錯した「労働の交換関係」が成立した。そのような「共同体」的な慣行が成立する社会的背景及び農民の意識構造とはいかなるものか。換言すれば「貧困の共有」をなしえる農民の規範は何かということである。

この問題についてのスコット氏の回答を要約すると次のようなことになろう。農民の所得が自己とその家族の生存・生活の維持をするのに、ぎりぎりの水準にある東南アジア農村社会では、農業生産の不確実性が問題となる。農民の個人的なかつ最大の関心事は、自らの努力ではいかんともし難い要因による農業生産の不確実性からいかに身を守るかということである。当然変動の大きい生活環境は忌み嫌われる。そこには「収益最大化」の原理は通用しない。それは最低限の生存の維持に必要な水準を割る危険度も高いからである。これに対して変動幅の小さな生活環境は、平均収入の面で下位に位置しても、最低限の生存水準を割る危険は相対的に小さいと考えられた。

従って東南アジア農村社会の農民の行動原理は「安全第一」もしくは「危険回避的」(Risk and "safety-first" principle)となる。東南アジアの農村社会の基底部には、全ての成員に生存の維持を保障しなければならないという「道徳的規範」が存在しており、「互酬的」な社会秩序が形成されている⁽¹⁷⁾。以上がスコット氏の主張のエッセンスである。

ところでスコット氏の主張とギアツ説の関係について原氏は次のように説明している。

「この分益小作制の事例は、スコットの議論の中では、階層を異にする個人間でとり結ばれる関係の典型として位置づけられている。階層を異にする個人間の関係は、互酬性を共通の価値規範としている農村においては、階層の下の方の生存を保証しうる工夫がおりこまれているかぎり、公平なものであるとして村人に受け入れられ農村内で存在し得るという訳である。階層を異にする者間でとり結ばれる多様な関係は、そのほとんどが多かれ少なか

れ、上の者が下の者を庇護し下の者が上の者につかえるという『親分子分、パトロン・クライアント関係』的性格をおびたものとなってくる。そしてこの関係の中には常に、下の者の生存を安定化させるための融通性に富んだ工夫が埋め込まれているのである。スコットの地主・小作関係に関するこの議論が、ギアツの認識に非常に近いことは明らかである。

(中略)

スコットの『モラル・エコノミー』論が、ギアツの『貧困の共有』論と、その内容において非常に似ていることは、もはや明らかであろう。スコットの理論は、その内容の表現において、ギアツの議論の再現であるとすらいえよう。そして、ここで注目しておかなければならない点は、スコットが採用している社会認識の方法である。スコットは農民の危険回避的行動といった経済活動面に密着して議論を展開しているが、その議論の基本的手続きが、農業生産の不確実性というさげがたい環境の中におかれている農民が一体何を考えどう行動するかに関して、農民自身の立場に身をおき農民自身の概念言葉を使って考えてみると、そこに生存の保証という互酬性の価値規範が共有されてくるのが外部の分析者にも了解可能となるという順序をふんでいる事実は見落とされるべきではない。⁽¹⁸⁾

原氏の言葉をかりればスコット説は、「その内容の表現においてギアツの議論の再現である」ということは明らかであろう。しかしその議論の再現の内容をよく検討すれば、貧困を「共有」しなければならない社会的状況下での、農民の理念の中身に踏み込んでいることが理解されよう。このスコット説の第一の論点である農民の中に存在する「安全第一」ないしは「危険回避的」規範は、第二の論点である「パトロン・クライアント関係」によって維持されているという相互関係は、ギアツ説を一步踏み出しているかのようにさえ思える。

第1表は、スコット氏の別稿“The Erosion of Patron — Client Bonds and Social Change in Rural Southeast Asia”⁽¹⁹⁾に掲載された「パトロン—クライアント関係」の変容仮説である。この表を見るかぎり、互酬的關係としての「パトロン—クライアント関係」を変質させていくのは、農業生産力の発展に伴って派生していく下位階層の上位階層に対する交渉力の弱体化で

第1表 「パトロン—クライアント関係」の変容仮説

変化の性格	パトロン—クライアント関係への影響
a. 1. 土地所有の不平等化	●土地所有がパトロン権力の中心的要素となり、狭小な土地への接近を求めるクライアントに対するパトロンの交渉力が強化される。
2. 人口成長	●土地への接近を求める農民の数が増加することにより、パトロンの交渉力が強化される。
3. 商業的農業への移行に伴う生産財・消費財価格の変動	●農民が借金、救済、賄賂その他をますます多く必要とするために、地主の交渉力が強化される。
b. 4. “余剰資源”(未開発地・共同牧草地・燃料など)の喪失	●代替的な生存維持保障手段の喪失がクライアントの地位を弱める。
c. 5. 村落の平等化メカニズムの喪失	●同 上
6. 植民地政府による地主階層の所有権保護	●地主が村落内クライアントの忠誠を要しなくなり、そのために、かつてはそれが正当性の源泉であった互酬的交換を維持する誘因が失われる。

(出所) J.C.Scott, "The Erosion of Patron—Client Bonds and Social Change in Rural Southeast Asia," *Journal of Asian Studies*, Vol.32 No.1, November 1972

ある。それは当然の結果として地主層を中心とする「パトロン」の村内における支配力の強化を物語る。となれば、いかなる歴史的状況まで地主層が「クライアント」を保護すべき「パトロン」という立場に拘束されているかということが問題とされよう。換言すれば、いかなる経済状況の変化において互酬的な道徳的規範が崩壊し、共同労働それ自体を変質させていくかということが具体的に明らかにされるべきであろう。

この点についてスコット説では、農村社会における農民の意識構造の解明に力点が置かれている関係からか、十分に論及されているとは思えない。むしろ東南アジア農村社会に生活する農民の経済活動に関する従来認識そのものを問題としているかのようであり、その限りにおいてあくまで問題提起的であり、東南アジアの農民の具体像を検出しえたとは言い難い。彼の問題提起がきわめて理念的な領域に留まったことは、次に紹介するポプキン説の登場を促したとも言えよう。

3. S. ポプキン氏の「ポリティカル・エコノミー論」

ベトナムの農村社会を検討対象としたポプキン氏の考え方は、その著書 *The Rational Peasant*²⁰⁾ のタイトルに端的に表現されているように、「資本主義化以前の農民といえども、単に危険回避だけでなく平均所得の上昇を願っている合理的農民である」というものである。原氏の整理したポプキン説のエッセンスを引用しよう。

「農民は自らの個人的経済利益の増大を第一義的関心事として行動しているのであって、隣人と何らかの互酬的関係を取り結ぶに際しても、それから期待される便益と費用を常に計算した上で相手と交渉をおこなう経済主体である、というのがポプキンの『合理的農民』である。特にここでポプキンが強調しているには、スコットのいう最低限の生存水準の大きさが農民全員にとって共通に自明のものとして認識されるといったことはないという論点である。こういう状況の下では村のレベルで互酬的な相互扶助のルールを作ろうとするとき、常に保証されるべき生存水準の大きさの決定をめぐる村人の中で意見の対立がこりうる。またたとえそういう相互扶助の慣行があったとしても、毎年毎年収穫が終ったあとで一体誰が援助を受けざるをえないかを確かめるための交渉が必要となる。その交渉の中では、援助を受けようとする個人は自らの生産水準を本日より低目に申告してより多くの援助を受けようとする誘因をもつであろう。自分は、相互援助の慣行の維持に何らかコストを支払わずに常に他人からの援助だけを受けようとするフリーライダーの出現はさげられないであろう。そして、そういう可能性があることを村人が知っている以上、交渉の場に提示された申告そのものが本当かどうかのチェックが必要となってくる。現代経済理論のターミノロジーを使えば、村全体つまみこむ互酬的相互扶助のシステムは、その中の個人の機会主義的行動をおさえない非協力的ゲームとならざるをえないという訳である。したがって、村人はそういう非協力的ゲーム的互酬性よりは、自分自身で生存水準の安定化をはかりうる個人的貯蓄とか子供への投資とかをより頼りのあるものとして選択するであろう。」⁽²¹⁾

つまり資本主義化以前の農村社会は、互酬性を基本とする「共同体コミュニティ」ではなく、その内部に利害対立を含んだ「会社のごときもの コー

オポレション」であるのだという。ポブキン氏の農村社会論では、いかなるぎりぎりの生存状況であろうと、個々の農民は合理的対応をなしうる存在であることが、あくまで前提として語られている。

換言すれば、ポブキン氏は、東南アジアの農民を自律性の高い存在として理念化している。当然の結果、スコット説とポブキン説では、農民の生存に関する限界状況の理解と、その中で主体的に生活しうる農民の存在そのものの位置付けが異なっており、議論はかみ合わない。

以上が原氏の問題意識の「転換」に関与した東南アジア農村社会研究の方法と認識をめぐる論争の概略である。

ただ最後に原氏が「スコット・ポブキン論争」に関連して語った次の文章は、原氏がなぜギアツ氏やスコット氏の研究に注目したかということについてのヒントを与えてくれる。それは後述する近代中国農村社会研究のサイドから「スコット・ポブキン論争」を検討する際に、示唆的な意味をもつと考えるからである。

「しかしここで、筆者が強調しておきたいことは、こういう批判（例えばスコット批判をしたポブキン説——引用者）をおこなっている経済学者が農民の行動をとらえている認識のレベルと、スコットが『モラル・エコノミー論』の中で示している認識のレベルとはちがうという事実である。経済学者は、農民もリスクだけでなく平均所得の大きさをも同時に考慮に入れて行動する『経済人』であるという経済学的仮説を形式的にあてはめているだけである。つまり、全く形式的な抽象化作業しかおこなっていないといえる。これにたいしてスコットは、確かに危険回避にだけ注目したという点で一面的であったといえるにしろ、環境の不確定性の中で生きている農民が何を思っているかという点にまでさぐりを入れた上で農民の行動をとらえようとしている。スコットのこの試みが成功しているか否かの評価は別にして、農民の行動をとらえるに際して、スコットが採用している手法は重要である。」⁽²²⁾

4. 近年のジャワ農村社会における「貧困の共有」の崩壊

渡辺利夫『成長のアジア 停滞のアジア』には、ハワイ大学の農業経済学者コリアー（W. L. Collier）氏を中心とするグループの研究が、「農業イン

ポリューション」＝「貧困の共有」論への反証を展開していることが簡潔に紹介されている。

渡辺氏によれば、ジャワの伝統的な稲の収穫方法は、「アニアニ」(aniani) と呼ばれる小さなナイフで稲の穂先をひとつづつ刈り取っていく方法だったという。収穫期になると水田所有者は圃上に白い旗を立てる。そこが収穫場であることを知った収穫労働者は、村の内外を問わずアニアニをもって集合する。やがて自ら収穫した稲穂を水田所有者の庭先に運び、収穫物の六分の一を受け取る。こうした稲の収穫制度は「バウォン」(bawon) と呼ばれ、ジャワにおける「農村共同体」の相互扶助 (gotong rojong) 原理の代表であった。いわば水田所有者と収穫労働者との間の「パトロン－クライアント」関係を支えていたという⁽²³⁾。

さらに渡辺氏は続けて次のように「バウォン」制度の変質を語る。

「バウォンは、人口土地比率がそれほど大きくなく、収穫時にはむしろ労働力が不足していた時代に発生した制度であり、パトロン・クライアント関係である。したがって収穫労働者の供給が過剰状態になるとともに、大きな問題を内包するようになる。コリアー等の観測例でいえば、1ヘクタールの圃場に500人の労働者が蝟集して、収穫はわずか1時間で終わってしまう、というのである。労働者の取り分はわずかなものとなり、収穫労働者が糊口を凌いでいくためには、伝統的な取り分を上まわる比率を要求せざるをえない。とすれば水田所有者の収穫コストは上昇し、純収益は減少していくことになる。水田所有者は、収穫労働者に一定の取り分を保障することは自分たちに課せられた伝統的な社会的義務であることを知りつつも、これがある限度を越えては自らの生計が成り立たず、したがって収穫コストを低めるために何らかの方法を求めようとする。

かくして新たに広まったのがテバサン (tebasan) 制度である。この制度のもとでは、水田所有者は収穫期の1週間ほど前に圃場の稲をすべて収穫請負い人プヌバス (penabas) に売却する。プヌバスは、バウォンとは全く異なる「商業的方法」によって収穫を組織化し、収穫した米を販売して最大の利益を得ようとする。彼らは、バウォン制度の場合のように収穫労働者の無制限参入ではなく、そのために募集した一定数の村落内外の賃金労働者を用

いる。そして労働者にはアニアよりもさらに能率的な鎌を使用させて収穫コストの低下を図るとともに、収穫労働者の支払いは現物ではなくて現金で行なう。しかもブヌバスは収穫を効率的に進めるために、同一の労働者を1収穫期間もしくはそれ以上にわたって連続的に雇用する傾向があり、そのために在来の収穫労働者の雇用機会はいよいよ小さい。ブヌバスは伝統的な共同体的倫理規則から離れて行動し、かくして水田所有者と収穫労働者との間の伝統的なパトロン・クライアントの紐帯はここに崩れていく。」⁽²⁴⁾

以上のように渡辺氏は、人口圧力の増大に由来する農村共同体の変容のあり方を示す典型事例として、ジャワにおけるパウオン制度からテバサン制度への変容を説明している。

確かに、植民地化を契機とした社会的状況の変化のなかで、伝統的な慣習としての「パトロン・クライアント関係」は、従来からの存在形態を変容させていく。そのような事例研究は、共同労働の歴史的変容過程を考察する上で興味深い。その限りにおいてコリアー氏等の研究の意義は大きい。

しかし、そこには商業的農業経営の拡大の中で、農民の経済生活それ自体がいかに変容していったかといった説明がなされていないまま、崩壊したと結論されている。まして単に人口が増大したから「貧困の共有」という枠の中で成立していた旧来の経済関係が破綻したというのでは、歴史的変容に関する説明としては単純化しすぎている。

従って渡辺氏の整理と紹介は、その主観的意図とは別に、ギアツ氏やスコット氏の東南アジアの農村社会に生活する農民の意識を分析対象に組み込んだ研究を、積極的に評価しようとした原氏の問題意識とはかみ合わない。そのずれ違いの原因の一つは、共同性の変容を改めて東南アジアの農村社会の現実にてらして再考しようとする原氏の問題意識と、いわば資本主義的経済の発展の中で旧来から存在した社会的関係およびそれによって形成されてきた社会的慣習が、歴史的必然として崩壊すると認識する渡辺氏の問題意識の違いではなからうか。

活発な実地調査を基礎とした東南アジア農村社会研究においても、未だ「スコット・ポアキン論争」は、解決の糸口を掴んでいないのかもしれない。

IV. 「スコット・ポプキン論争」と近代中国華北農村社会研究

前述したような内容をもった「スコット・ポプキン論争」は、東南アジア農村社会研究に限らず中国の地域研究にも多くの影響を与えた。

例えば、*The Journal of Asian Studies* の Vol. XLII, No.4 (August 1983) には“Peasant Strategies in Asian Societies: Moral and Rational Economic Approaches — A Symposium” というテーマのもとに7本の報告が掲載されている。近代中国についても J. ポラチェック (James M. Polacheux) 氏がスコット説の影響を受けて“The Moral Economy of the Kiangsi Soviet (1928 — 1934)” を報告している。

近代中国華北農村社会については、P. フォン (Philip C. C. Huang) 氏が、*The Peasant Economy and Social Change in North China*⁽²⁵⁾ の中で「スコット・ポプキン論争」の対立的な見解の相違を、戦前期日本における中国農村社会に関する把握の違いとして著名な「平野—戒能論争」と関連させて紹介しているのは特徴的である。

「スコット・ポプキン論争」について同様な方法を用いて紹介しているのは P. ドアラ (Prasentit Duara) 氏の *Culture, Power, And The State: Rural North China, 1900 — 1942*⁽²⁶⁾ である。さらにドアラ氏は、ギアツ説からの影響を受けて、“state involution” という概念を提起している。

「当該期の権力によって公認され得ないグループ」=秘密結社が、地方社会においては権力によって統治され得ず、むしろ地方政治における伝統的な変容の主体的な役割を果たすとするドアラ氏の認識は、農村社会に複雑な形態をとって出現する変容のうねりをも多角的に捉えようとする⁽²⁷⁾。氏のそのような視角は言うまでもなくギアツ説の視角でもある。“state involution” という概念の当否は別として、注目すべき問題提起である。

以上、近代中国華北農村社会研究の中での「スコット・ポプキン論争」の紹介の実情を垣間見た。ドアラ氏のように明確に新たな概念を創出する研究も出現してきたが、かつての「平野—戒能論争」との比較において、その論争の提起した問題を考慮しつつあるのが、傾向の一つでもある。というのは理論的媒介のないまま、他地域での研究の方法及びその理論を華北農村社会研究に投影することができないからである。

別稿⁽²⁸⁾において筆者は、戦後の日本における華北農村社会史研究の成果について考察する機会を得た。そこで取り上げた吉田滋一氏と筆者の葉煙草栽培についての論争も、農民層分解や農業における資本主義的發展に関する評価をめぐっての議論であった。

つまり吉田氏は、葉煙草生産は小経営を維持したままで農業における資本主義的進化の道を歩んだと主張したのに対し、筆者は農業における資本主義化の促進要因と阻止要因が複雑に交差し、対立と依存という二側面が農業経営の中に持ち込まれ、依然として「貧窮型経営・飢餓販売の商業的農業」を断ち切れないうまま、小経営維持のための「安定」的農業を追求したと主張した。そのような両者の問題意識の違いの背景には、近代社会の在り方からみて旧中国社会の特質を徹底的に批判することが今日なお必要だとする吉田氏と、非近代ヨーロッパ的要素と前近代的要素が未分化のまま混然一体化して認識されている日本人のアジア観に問題を見つけ、日本と中国の同一性と差異性を静止することから問題を立論すべきだとする筆者の、問題設定の差異があるということについても簡単に論及しておいた⁽²⁹⁾。

そこで以下に、現在の華北農村社会研究が、かつての東南アジア農村社会研究における論争から果して何を学び得るか、筆者の気づいた範囲内でその課題を並列化してみよう。

先ず第一に、アジアにおける近代とは何か、さらに近代化の尺度を何に求めるかということが議論されるべきである。従来歴史学において人民闘争研究が盛んであった時には、抵抗がその尺度とされてきた。しかし今日のように抵抗主体の歴史認識までをその研究対象とする時、果して運動論だけで近代社会を描くことは不可能に近くなってきた。いわゆる運動を取り巻く社会経済的条件への再考が必要とされる。ではいかなる方法において社会経済的条件についての理論的考察が可能か。この点について従来の華北農村経済研究には、ややもすると単純化されていた傾向があったことは否定できない。いわゆる「平野—戒能論争」にもその傾向が認識される。それは単純に人類の経済的發展を歴史的に把握するという欠陥をうんだとも言える。しかしP.フォン氏の理論的整理でも紹介されていたように、K.ポランニー(Karl Polanyi)氏の提起した「社会に埋め込まれた経済」⁽³⁰⁾をどう評価するかということは、

今後議論を展開するうえで論点の一つとなる。

ポランニー氏が、「資本主義＝市場経済は人類史の特殊な歴史的構造体であり、現在の混乱は本来の普遍的な非市場社会の原理が再登場する陣痛である」と語ったことと関連して、市場経済および市場圏等の概念が再考されなければならない。むろん近代そのものを再考する際に、単純な「近代の超克論」＝近代の負の強調や、「近代化論」＝近代の正の強調等の見解についても批判的検討が要求されてくるだろう。

第二に、地主の「温情的支配」と「共同体」的社会関係をどのように評価するかということがある。渡辺氏の整理した「パトロン—クライアント関係」から「ブヌバス—クライアント関係」への変質の背景には、植民地化への抵抗運動の中で発生した階級矛盾への認識の深化がなかったのか。その際解体していくと評価される従来からの存在形態をとる「共同関係」の内実は、階級矛盾を隠蔽するだけであったのか。つまり地主制の補完物としての「共同体」的社会関係と、構成員による主体的な「共同行動」をいかに統一して考察するかということが検討されるべきであろう。

生産力との関係からすれば「共同性」は、「貧困の共有」に見られるように生存ぎりぎりの低い生産力ということが問題とされる。では生産力が上昇するにつれて変容する生産関係に、いかに「共同性」は関与するのか。吉沢南氏が言うように、「個の自覚のなかであらたなる共同性」が確立しえるのか⁽³¹⁾、階級支配との関係において改めて「共同性」を再考することが求められよう。

第三に、農民にとっての生産しその生活の場が何であるかということがある。むろん農民の多くは「村落」を一つの基盤として生産しその生活を送っている。しかし経済発展の中で村落を中心に機能する生産活動とは別に、村落という領域を超えて機能する生産活動の持つ意味が大きくなる。従来村落を超えた生産と生活の場を「市場圏」の概念で把握しようと努力した研究があった。しかし「市場圏」が経済生活の領域であり生活空間であると設定しうらば、そこに展開した民衆の運動は、いかに考察できるのであろうか。従来河地重蔵氏や古島和雄氏によって提起された「市場圏論」⁽³²⁾は、あくまで理念化されたモデル論として強調されてきた嫌いがあり、運動論として実証されているとは言い難い。この点のはかのスキナー氏の「市場圏論」も同様

である。

最後に農民の自立ということと関連して国家の支配とはいかなる意味を持っていたのかということが論議される必要がある。農村社会の近代化の過程において、農民はポプキン説の主張するように自立的存在としての農民と、スコット説の主張するように「共同体」の中に埋没したままの農民に分解するのであろうか。仮りに自立できない農民が析出されるとしたら、それは歴史的発展からすれば遅れなのか。そして農民層分解は果して農民の自立化に関わるのか。以上のような問題を解くヒントとしてかつて里井彦七郎氏から提起された、農村に滞住したまま農業生産から切り放されていく存在としての「半プロ層」⁽³³⁾をいかに評価すべきかということについての回答が未だ出されていないことを想起する必要がある。

かつてのように中国研究において「人民闘争史」研究が活発化しえないのはいかなる理由によるのであろうか。事実現代中国を観察していても目に見える運動だけでは状況が掴みにくくなっている。それは一面国家権力による支配の強化が歴史の中軸を形成してきたといえるのかもしれない。しかし見方を変えれば支配の強化を成さしめたのは、他ならぬ民衆のくりひろげた闘争であった。

このような逆説的な関係からしてみれば、従来の運動論がきわめて限定された社会経済的条件への考察を前提とした政治史的叙述に終始したこと、従って現代においては静態分析をふまえた社会史的考察が求められつつあることが理解される。

従来の中国特殊性論に立脚した経済史研究への批判的作業としての新たな中国経済史研究が模索される今日、改めていかなる経済学的方法論によって中国経済史を描くべきか、近代中国の経済的発展が、近代社会の総体としての発展の中でもつ一般性と特殊性について、いかに賦分けすべきか議論することが必要である。

V. 小 括

最近、植村泰夫「19世紀後半～20世紀初頭ジャワ・マツラのデサ首長の社会的地位をめぐって」⁽³⁴⁾を読む機会を得た。

植村氏は、「労役遂行の問題を手がかりに、中・東部ジャワの共同体的諸関係が一方で強化されながら、他方では崩壊・変質していく再編過程にあったと規定した」内藤能房氏の19世紀ジャワ村落に関する研究⁽³⁵⁾が提起した、ジャワ村落研究の性格に関する課題を次の4点にまとめて紹介している。

①同時期のデサが自然的集落またはその集まりであるのと同時に植民地行政末端単位であった、②ジャワ村落は基本的に村落共同体であった、③地方行政末端単位化や村長の官吏化はデサの社会構造を本質的に変えなかった、④村長の地位は名望家的性格が薄れ官吏的側面が際立ち、一般村民との関係は社会的勢力差を伴う経済的従属関係のかなり強いものであった。そのうえで今後の課題として、①村落運営の進め方について村民がどのような政治的理解を有していたかというより実態的、根本的な問題、②職田経営などに端的に表われる村落住民階層間の社会的、経済的従属性や相互依存性の内容に関する社会的経済的問題の二点をあげている。

植村氏は内藤氏の問題提起を受けて、変質過程にあるデサ首長のデサ内における社会的地位について、彼らの不正に対する住民の対応の問題を手がかりに検討し、次のような結論を導き出している。

①政庁のデサ再編策は本来多様であったデサ首長の地位の規格化をめざすものであった。②デサ首長の社会的地位の高さは住民の土地権への介入の有無に深くかかわっており、一般に共同占有デサのほうが高かった。しかし、このことは彼らがそこで専制的権力を行使したということの意味するのではなく、逆にそれゆえにこそ住民意志によって制御される側面も大きかった。政庁の政策は、このような方向を促進するものであった。③住民はこのような首長の地位を一面では必要と認めており、それゆえに彼らには十分な収入が保証された。そしてデサ首長の地位や権威は、なお跪拝の対象であった。しかし同時に、労役の金納化や煩雑に提出された告発に見られるように、デサ首長をめぐる旧来の関係の構造が次第に崩れつつあった。

以上植村氏や内藤氏の19世紀後半および20世紀前半のジャワのデサにおける社会経済構造は、原氏が注目した近代中国華北農村社会における「看青」の制度と、それと密接な関係にある「会首」や「会頭」と呼ばれる村落社会における事実上の指導的役割を担った社会的存在を想起させる⁽³⁶⁾。むろん従

来議論されてきたように近代中国、特に華北農村社会においては、強固な「村落共同体」的結合はない。かつて「共同体」の標識でもあるかのようにされていた村落における大家族制や小宇宙の閉鎖的自給自足経済体制、さらに地縁的・血縁的結合を紐帯とした村落自治は、近代社会としての華北農村では弱体・衰退化していた。しかし中国農村には全く共同体的な遺制が見られなかったわけではない。「看青」という郷村防衛の機能を内在化した慣習のみならず、「搭套」に代表されるように直接農業生産に関与した慣行も現存していた。また前述したように河地重蔵氏や古島和雄氏のように「市場圏」という概念から、再生産構造を検討する議論もある。

むろん筆者にはここで近代中国華北農村社会とジャワ農村社会を単純に比較するつもりはない。ただ前章でまとめた課題は、原氏の紹介したギアツ説そしてスコット説、さらにポブキン説にとどまらず、両地域の農村社会構造に見られる共通の問題として議論していく必要を痛感している。アジアの近代農村社会における共同性および共同行動の社会的経済的意味を検討すること、それも従来の地域研究の枠に捉われることなく総合的な研究が推進することを切望している。

東南アジア農村経済研究の視角から華北農村の「看青」に注目した原氏の研究に啓発されて、門外漢にも拘わらず華北農村社会研究の立場から東南アジア農村社会経済についての論争に接近した本稿は、あくまで学際的な近代農村社会に関する総合的研究を呼びかけるための予備的作業に過ぎない。

註

- (1) 旗田巍『中国村落と共同体理論』（岩波書店 1973年）。
- (2) 石田浩『中国農村社会経済構造の研究』（晃洋書房 1986年）。なお本書についての拙評（『アジア経済』第28巻6号 1987年6月）を参照されたい。
- (3) 例えば南開大学歴史系の「碩士研究生卒業論文」として提出された袁文祥「三、四十年代冀東農村実態及半個世紀の変遷」は『慣行調査』及び『冀東地区農村実態調査報告』を分析し、また自ら再調査して収集した資料によって考察されている。このような方法が中国人研究者の中から登場してきたことは注目すべきことである。おそらくその方法論は、P.フォン氏やP.ドアラ氏の研究の影響が大きいと思われる。なお昨年南開大学歴史系に在外研修された一橋大学教授三谷孝氏によると、南開大学歴史系現代史研究室の講師李媛

- 女史が、拙稿「『中国農村慣行調査』と中国史研究」を中国文に翻訳されたという。アメリカ、中国、そして日本の華北農村経済史研究者による共同研究の前提は形成されつつあるようだ。
- (4) 原「村落構造の経済理論——共同行動の経済学的説明の方向について」(『アジア研究』第21巻2号 1974年)。
- (5) 旗田前掲書参照。
- (6) 原前掲論文 58, 59ページ。
- (7) 「看青」については拙稿「近代華北農村社会における『共同関係』についての一考察」(『金沢大学経済学部論集』第3巻第1号 1982年)および拙稿「近代中国華北農村社会における『看青』・『打更』についての一考察」(『同上』第8巻第1号 1987年)を参照のこと。
- (8) 原洋之介「クリフォード・ギアツの経済学——アジア研究と経済理論の間で」(リポート 1985年) 124-129ページ。
- (9) 「搭套」については前掲の拙稿「近代華北農村社会における『共同関係』についての一考察」を参照のこと。
- (10) C. Geertz, *Agricultural Involution: The Process of Ecological Change in Indonesia*, University of California Press, 1963.
- (11) 原前掲書 71ページ。
- (12) 加納啓良「二重経済と農業インボリューションを超えて——農民的自給生産再考」(『東洋文化』第64号 1984年)。
- (13) Geertz, *ibid*, p.70. なお翻訳にあたっては、原前掲書133ページ参照。
- (14) 原前掲書130-135ページおよび137-141ページ。
- (15) 原前掲書26ページ。
- (16) J. C. Scott, *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, Yale University Press, 1976.
- (17) Scotu, *ibid*, pp.29 - 55.
- (18) 原前掲書 153-155ページ。
- (19) *Journal of Asian Studies* Vol.32 No.1 1972.
- (20) S. L. Popkin, *The Rural Peasant: The Political Economy of Rural Society in Vietnam*, University of California Press, 1979.
- (21) 原前掲書 157-158ページ。
- (22) 原前掲書 156ページ。
- (23)(24) 渡辺利夫「成長のアジア 停滞のアジア」(東洋経済新報社1985年) 159-163ページ。
- (25) P. C. C. Huang, *The Peasant Economy and Social Change in North China*, Stanford University Press, 1985, 中国語版は、黄宗智「華北の小農経済社会変遷」(中華書局 1986年)。
- (26) P. Duara, *Culture, Power, And The State: Rural North China, 1900 - 1942*, Stanford University Press, 1988 p.209.

- (27) Duara, *ibid.*, pp.74 - 77.
- (28) 拙稿「華北農村社会の成果について」(辛亥革命会編『野沢豊先生都立大学退官記念論文集』汲古書店 1989年発行予定)。
- (29) 吉田法一「20世紀前半中国の山東省における葉煙草栽培について」(『静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇)』第28号), 拙稿「近代中国における葉煙草栽培についての一考察」(『社会経済史学』第45巻1号)。吉田「現代中国認識と中国史研究の視角」(『中国農業集団化論の再検討』(中国史研究会編『中国史像の再構成 国家と農民』文理閣 1983年), 吉田「中国前近代史理解のための一視角」(『歴史地理教育』第392号), 拙稿「日本を見ることと, 中国を見ること」(歴史学研究会編『アジア現代史』別巻 青木書店 1985年)などを参照のこと。
- (30) 邦訳されたものとしては, とりあえずK.ポランニー著 玉野井芳郎・栗本慎一郎訳『人間の経済 I・II』(岩波書店 1980年), 同著 栗本・端信行訳『経済と文明』(サイマル出版会 1975年)など。
- (31) 吉沢南『個と共同性』(東京大学出版会 1987年)。吉沢氏はキー・ワードとして「自立的個人に基づく共同性」をしばしば主張しているが, 果して旧来の「共同性」がいかに関体され, 「新たな共同性」がいかに関成されうのかという問題について史的分析はなされていない。その結果, 吉沢氏の社会主義的共同性への強い思い入れが強調され, 共同性の概念がかえってあいまいにされている。
- (32) 河地重蔵『毛沢東と現代中国』(ミネルヴァ書房 1972年), 古島和雄『中国近代社会史研究』(研文出版 1982年)。
- (33) 里井彦七郎『近代中国における民衆運動とその思想』(東京大学出版会 1972年)の「序章 中国近代史研究の課題と方法」を参照のこと。
- (34) 『東洋史研究』第47巻3号 1988年。
- (35) 内藤能房「19世紀中葉のジャワ村落における賦役遂行——ジャワ村落の歴史的性格の関する一考察」(『一橋論叢』第78巻3号 1977年), 同「19世紀中葉のジャワ村落と村落運営について——植民地行政との関連において」(『アジア研究』第25巻3・4号 1979年)など。
- (36) 拙稿「中国農村社会の構造と『会首』・『会頭』(I)(II)」(『アジア経済』第25巻2, 3号所収) 参照のこと。

[附記]本稿は, 1988年7月23日~25日に箱根で開催された第四回中国近現代経済史シンポジウムでの報告「華北農業経済史研究の成果と課題」の一部である。